

# 東アジアの未来像の構築に向けて

近代日本におけるアジア像の再検証から構想する未来

2010年度インターゼミ アジア歴史・文化チーム

宮坂 貴彦

伊藤 瑛史

清水 宣寿

宮崎 真

## 《目次》

- ▶ 前書き
- ▶ 第一章 アジアとは
- ▶ 第二章 日本とアジアの位置関係
- ▶ 第三章 大東合邦論と脱亜論から
- ▶ 第四章 「海洋国家日本の構想」から見る戦後ア  
ジア関係の問題点
- ▶ 第五章 再検証から見た私たちの考え
- ▶ 後書き

## 前書き

今回のインターゼミでアジアの歴史・文化を研究するにあたり、まずはゼミのメンバーがどのような関心や興味を持っているかを話し合った。その結果、多種多様な意見が出てきたが、中でも特に全員の関心が集まったのは、靖国や教科書、領土問題で揺れる日中や併合から 100 周年という節目を迎える日韓といった東アジア近隣諸国との二国間関係と、今回のゼミが始まった当時の総理大臣であった鳩山由紀夫氏が提唱していた「東アジア共同体」に代表される多国間関係であった。グローバリズムが進行していく中で、日本と他の国との相互依存関係が深まることが避けられない状況になりつつも、近隣諸国と信頼関係が築けないことに対する問題意識を確認できたことで、当初はこれらをより詳しく勉強したいという方向性であった。しかし、あまりにも大きなテーマであることと、どういった形に収斂させるべきかに悩み苦しむことになった。そこで痛感したことは、アジアについて議論しようと思っても、知っていることがあまりに少ないということであった。皆、アジアに対する興味・関心を持っていたとしても、断片的に学校の授業や教科書で追いかけた程度の知識でしかなく、また各個人でその知識量も異なり、グループとして深く問題意識を持ってこのテーマと向き合えるほどではなかったのである。そのためアジアをテーマにすることと、それを 1 年間という短い期間でまとめあげなければならないというジレンマに陥った。この膨大なテーマの下で、どこから手をつければいいのかすら決めることが難しかったが、まずはこの「アジア」というテーマがインターゼミにおいてこれからも続くであろうことを意識して、現代のアジアに繋がる歴史の再検証の必要性を感じ、そのために、「近代以降の日本のアジア観・アジア像」に主な焦点を絞ることにした。

また、今回のタイトルは「東アジアの未来像の構築に向けて」であるが、“像”という実体をとらえることの難しい問題を重要視することも今回の論文のポイントとなった。日本が近代化や戦争に進む過程の中で、日本人から見たアジア像が複雑に絡み合っていることがわかり、そのことが歴史事実そのものにも変化や影響を与えていることが見えてきたからである。一見、相反する主義・主張が実は根を同じくすることがあることに気づくなど、その時々「アジア像・観」を分析し、関わり合いを見ることの重要性を感じる事が出来たのは、今回のゼミを通じた中でも大きなことであった。“アジア像”、“人・識者”に焦点を当て、各時代の識者による日本とアジアの関係を論じた文章を検証することにした。

現代の問題をはっきりさせるために過去の歴史に立ち返るという作業をするという方向性を見出して、このプロジェクトが始まった。

## 第一章 アジアとは

まず、インターゼミのグループワークでアジアの歴史・文化をテーマに扱おうと決めてから、最初に考えなければならなかったことは、「アジアというものは一体どのようなもので、どこを指しているのか」という概念や定義の問題であった。しかし、この議論を始めてわかったことは「アジア」という概念を考えれば考えるほど、決定的な定義を見つけることは容易ではないということだった。「アジア」という名前がどこから来たかに関しては諸説あるが、トルコの一地域の名前が由来であり、それよりも東方の地域全体を「アジア」と言っていたという説が有力である。この説を採ってみれば、アジアという概念はヨーロッパの視点から見た対置概念から始まったことになる。また、エドワード・W・サイードが「西洋が其処であると言えないように、東洋は其処として示すことのできるような単なる場所ではない」と「オリエンタリズム」の中で書いたことはまさに「アジア」を捉える時にも言えることである。ここからも「アジア」という括りの難しさが見え隠れしており、日本がある極東地域からヨーロッパと接する中近東地域の広大な地域が「アジア」という概念の下で、何がアジアたらしめる要素であるかというのを見つけることは極めて困難であった。

また、地理的概念としてユーラシア大陸において「ヨーロッパ」より東方に位置するのが「アジア」だと言えたとしても、「文化圏」や「宗教圏」として「アジア」を切り取ることは限りなく難しい。いわゆるアジア圏と言われる地域の中では、その同一性よりもはるかに多くの多様性・異質性が存在していることは事実であろう。確かに岡倉天心が言うように、西洋と相対するような文化や価値観を共有してきた部分は多々あり、「アジアは一つである」という主張を全く否定は出来ないが、それでも「アジアは一つ」であるという感覚を私たちの多くが共有しているとは言えないだろう。それは「東洋の理想」が書かれた1903年当時とグローバリゼーションが進行する現代との差異もあるように思われる。グローバル化の恩恵で世界やアジア諸国との移動距離が近くなり、また情報も瞬時に交換できるようになった。しかし、このことは日本とアジアの均一性を際立たせ、「一つ」になれる可能性を大きくしたというよりは、むしろ各地域の特質性が見えるようになった。そのため、「アジアは一つ」と言われても、抛りどころもリアリティもなく聞こえてしまうのではないかと我々は考えた。

それでも、「アジアは一つ」という岡倉の言葉は現代を生きる我々にも響いてくる。それは「東アジア共同体」という形を考える時にも活かされた。「アジアは一つ」であるから共同体が成立しえるのではなく、「アジアは一つになれるのか」という問いに答える一つの方法として共同体という形を模索するという関係に気づかされる。「一つになることの重要さ」、「一つになるために何が必要であるか」、「どのような形が一つであると言えるのか」など本来ならば共同体という理念を分析する際に答えなければならない問いが残されたままの形になってしまうが、今回の論文では次章にて考察する戦時下の共同体構想である「東

亜協同体」と「大東亜共栄圏」から得られる示唆を提示したいと思う。

## 第二章 日本とアジアの位置関係

この章では、日本とアジアの関わり方やその当時の日本のアジア観がどのようなものであり、どう変遷してきたかを検証する。その絡み合いの中から、日本が近代化に成功し、アジアの「救世主」から第二次世界大戦において、アジアを「解放」するという建前の下、西洋列強にとって変わる「侵略者」と成り果てる過程において、どのようなアジア観の移り変わりがあったかを当時の識者の文章から読み解いていきたいと思う。

日本が近代に至るまでずっとアジアより先行していたかと言われれば、全くそうではないことをまずは認識しなくてはならない。中国や朝鮮を通じて、宗教や文化を受容してきており、日本はアジアを吸収してきた立場であったのが古代からの流れであった。その流れに変化が見られるようになったのは、アヘン戦争とアロー戦争での敗北により相対的に中国のアジアでの地位が低下し、その一方で日本が文明開化を成功させ西洋列強との差を徐々に埋め始めた明治時代近辺からであろう。

明治時代の日本のアジア観を勝海舟の「氷川清話」からひも解いてみることにする。勝は「朝鮮は昔お師匠様」という題の談話の中で、「朝鮮を馬鹿にするのは近來のこと」であり、数百年より前に完成した橋が朝鮮人の手に作られたことを紹介し、「お師匠様」であったと話している。しかし、勝が冒頭に世間が朝鮮を「半亡国」や「貧弱国」と蔑んでいることに触れているように、世間一般の人の朝鮮に対する認識は以前とは異なり、大変低くみていたことが読み取れる。また、中国に対してもその悠久の歴史から育まれた社会構造を評価しており、「支那は馬鹿にならぬ」と世間に対して発言している。西洋との出会いから西洋文化を受け入れ文明開化を進める中で、世間がアジアを“尊敬し崇める”立場という認識ではなくなった。そのような世評の中から、「親亜」と「脱亜」の思想が生まれ、今日まで影響しているのではないか。明治時代のアジア観については、次章にて「親亜」の象徴的論文である樽井藤吉の「大東合邦論」と「脱亜」の象徴的論文である福沢諭吉の「脱亜論」をより詳しく分析することとし、ここに留めておく。

戦後、アジア主義研究の第一人者となる竹内好（竹内の論説の分析はこの章の後半で行う）が編集する「現代日本思想大系 アジア主義」において、1903年に書かれた「東洋の理想」と1885年に書かれた「大東合邦論」は「原型」という章立ての名の下で所収されている。この二つの論文は日本とアジアの関係性を真剣に議論しており、私たちの目から見ても「原型」として確かな論理性を持っているように思える。第二次世界大戦を迎える中

で、アジアとの関係性が議論されることが多くなり、「アジア主義」と呼ばれる思想が多数出てきたが、それらが「原型」と志を同じくした、もしくは似た志向で書かれたものではないものが大半であり、「侵亜」に与するものとなっていたことを竹内は指摘している。(竹内好『アジア主義の展望』筑摩書房 1963年) そのような「アジア主義」の変質について孫文による「大亜細亜問題」演説と尾崎秀実により書かれた『東亜協同体』の理念とその成立の客観的基礎が鋭く指摘しているので、これらを読み解きながら分析していきたい。

神戸高等女子高校における「大亜細亜問題」の演説(「大アジア主義」の題で『大阪毎日新聞』にて掲載 1924年12月3日～6日)において孫文は、アジアは世界の文化の発祥地であり、ヨーロッパ文化もアジアの脈流を受け継いでいたが、ヨーロッパが近代化し次第にアジアに勢力を伸ばしてきた流れを話している。そして、日本が西洋諸国との不平等条約を改正し、また日露戦争における日本の勝利を経た過程が、ヨーロッパによる支配下にあったアジアを勇気づけ、西洋列強と渡り合うだけの力を取り戻しつつあるとしている。孫文はスエズ運河を航海中に会ったトルコ人との「亜細亜の東方にある日本の日露戦争勝利は、亜細亜の西方にあるトルコが勝ったのと同じくらい悦ばしいと思っている」という会話を紹介し、日露戦争での勝利がアジア民族に対して大きな影響を与え、その後アジアの各民族の独立運動が盛んになりだしたと言及した。演説の中で孫文は、西洋は霸道文化で東洋は王道文化であるとし、大亜細亜問題とは「東洋文化と西洋文化の比較問題であり、即ち東洋文化と西洋文化の衝突する問題」であり、「逼迫される多数の亜細亜民族が全力を盡して、この横暴なる壓迫に——われわれを壓迫する諸種の民族に抵抗しなければならぬという問題である」と説いている。「大亜細亜問題」演説において、東洋に影響を拡げている西洋の霸道文化に対して、亜細亜の王道文化を扶植して復興せねばならないと最後に締めている。この王道主義による大亜細亜主義が目指すものとは、基本的には「(西洋により)被圧迫民族の不平等をなくす」ことであつたであろう。ここで、孫文が考える日本とアジアの関係だが、アジアに対して日本が果たしてきた役割については評価されているが、「大アジア主義」においてリーダー的役割を期待されていたり、日本がアジアに対して優越しているなどとは書かれていない。日本人に対して行われたことが関係していると思われるが、この演説内では必ずしも孫文の日本観を全て表しているわけではなく、孫文が抱いていた日本に対するアジア政策の批判は読み取れない。孫文が日本のアジア政策を批判している文章を引用してここで確かめたいと思う。

「(日本の朝鮮併合に反対し、朝鮮独立承認のアピールを発表した後のインタビューで)日本人はアジア人ではない・・・日本人は西欧人の使用するところとなり、我がアジアを侵略する者がどうしてアジアたりえようか？」(広東省哲学社会科学研究所歴史研究室他編『孫中山年譜』中華書局、1980年、280ページ)

「(犬養毅が逓信大臣に就任した際の手紙にて)当時、中国四億の人民とアジアの諸民族は、ひとしくの日本をアジアの救世主と考えたものであります。あにはからんや、日本は偉大な志も高尚な謀ももたず、ひたすらヨーロッパの侵略政策をまねることを知るのみで、

はては朝鮮を併呑するという暴挙までもあえてし、アジア全域にわたって失ってしまったのは、なんとしても惜しむべきことでもあります。」(堀川哲夫訳「犬養毅あて」、小野川秀実編『世界の名著64 孫文 毛沢東』中央公論社、1976年)

先の講演において、日本から遠く離れたトルコにおいて白人に対して有色人種が勝利したと捉えられていることから、アジアの連帯感が湧きあがっていると話している一方で、日本の隣の朝鮮や中国での日本の振る舞いからすでに日本の侵略主義への傾倒を危惧し、「被圧迫者の友となるか、それとも被圧迫者の敵となるか、小生(孫文)は、先生(犬養毅)の志が山本内閣(第二次山本権兵衛内閣)にあって実行されるかどうかをみて、判断したい」(堀川哲夫訳「犬養毅あて」、同上)とし、日本の動向を注意深く観察していたことをうかがわせている。孫文は、日本が日露戦争の勝利によって、アジアを西洋列強から解放する「救世主」と讃えられたが、その後の朝鮮併合を筆頭とするアジア政策は解放という志からは乖離しているとしている。その後の日本が歩んだ道は、残念ながら孫文からの警告通りに進んでしまったことは否めない。アジアに対して侵略する側となってしまった。ここに、日本が果たした「興亜」の役割から「侵亜」へと移行する変遷の一端が垣間見える。

次に、尾崎秀実の『東亜協同体』の理念とその成立の客観的基礎を読み解いていくながら、「東亜協同体」が抱える問題点を見て行きたい。戦時中、「大東亜共栄圏」構想の下に日本はアジアへ侵略を開始した。「大東亜共栄圏」構想は1940年の第二次近衛内閣時に、戦時下における国策の根本方針として、「大東亜新秩序」構想が閣議決定されたところに出発点がある。(山本有造『「大東亜共栄圏」構想とその構造』、古谷哲夫編『近代日本のアジア認識』所収 緑蔭書房1996年)この構想の基盤となったのが、「東亜連盟」論であり、「東亜協同体」論であった。

『東亜協同体』の理念とその成立の客観的基礎は日中戦争が開戦した3年後の1939年1月号の雑誌「中央公論」に掲載された。尾崎は「東亜協同体」について、「その将来の発展可能性を信ずるものである」としながらも、「現実の問題として有するいくたの弱点と実践の上の難点を明確にする必要がある」として、「東亜協同体」に込められたアジアとの連帯論に可能性を感じながらも、それに伴う困難、この論文においては特に中国と日本の関係性について強い問題意識を問いかけている。尾崎は論文の冒頭で「戦争の目的を『新秩序の建設』である」とした政府声明と同日の近衛首相のラジオ放送より「新秩序」の形態がそれまでの「東亜協同体」論で展開されてきた論理であることを示す部分を引用し、「東亜協同体」論がアジアとの戦争を推し進める理由に成り変っていることを指摘している。それに対して、「東亜協同体」というものが、「日本が支那問題処理に手を焼いた結果生み出した支那民族を協力せしめるための一つの窮余の策であるとか、または一つの強力政策をごまかす政策」であってはならないとし、「かかる観点から東亜協同体論を容認している」ことに対して批判の声をあげている。「東亜協同体」を成立させる基礎の一つとして、「支

那民族自体の積極的協力」と挙げており、政治的思惑を振りかざすだけでは実現不可能だとしている。また、その支那民族が抗日戦争を経ることにより、帝国主義からの解放を求める民族運動が盛んになった事実に触れ、「東亜協同体」が他のアジア主義と異なる点を支那民族自身が「支那における民族問題の意義に気づき、ひるがえって自国の再組織への想いに到った真剣さ」にあるとしている。「東亜協同体」なる概念が日中戦争を経て、日本内部では「新秩序」建設に向けた基礎となる一方で、中国ではそれに抗う形で中国自身の民族意識を変え、尾崎の言う「東亜協同体」成立への基礎の一つを作りあげたと考えられる。アジアに共同体を作るという営みにおいて、日本の視点や状況から導かれるだけでは決して成功せず、連帯を志向する全ての民族をまとめあげる理念の必要性を痛感させられる。

戦争に向かう時局の中で、「アジア主義」的思想と向き合い、その変遷に警告を鳴らしていた二人の言説を見ることにより、「アジア主義」や「東亜協同体」の性質がどのようなものであり、どう影響を与えていたかが幾分か読み取ることができた。最後に、「戦後におけるアジア主義の代表格（米谷匡史「アジア／日本」）」である竹内好を取り上げて、戦前と戦後のパラダイム変化が日本とアジアの関係において与えた影響や「親亜」と「脱亜」、そして「侵亜」の間を揺れ動く様を感じ取りたいと思う。

竹内は東京大学文学部支那文学科在籍中に行った中国旅行や卒業の年に発足させた中国文学研究会を通じて、中国に対する関心と理解を深めて行った。その研究会から「中国文学月報」を発行し、それが公刊雑誌「中国文学」となった。「大東亜戦争と吾らの決意」は1942年1月発行の「中国文学」の巻頭に掲載された宣言である。最初にこの文章をグループで読んだ時、どのように解釈すべきなのか全員で悩んでしまった。この文章はアジア主義者としての竹内好のものであるのかと疑問に思うほど過激に見える。「支那を愛し、支那とともに歩む」や「日支両国万年の共栄のために献身する」など、確かに中国のことを考えて行動を起こすという信念を強く感じる一方で、支那事変によりこれまでの中国に対する愛情が裏切られた気持ちになったと告白し、「支那事変を完遂し・・・大東亜戦争を完遂するものこそ、われらである」といった中国へ侵略することを是認しているかのような印象を強く受ける。「わが日本は、東亜建設の美名に隠れて弱いものいじめをするのではないかと今の今まで疑ってきたのである」という文章からも日本の行動と中国への侵略政策を必ずしも否定しない複雑な気持ちが読み取れる。

その一方で1949年9月号の雑誌「展望」に掲載された「日本人の中国観」を読むと、上の文章を書いた人と同じ人が書いたものとは思えないほど、日本と中国を冷静に見つめ、日本人の中国観の中に投影されている近代日本人や近代日本思想に対する批判が展開されている。また、「現代日本思想大系9巻・アジア主義」にて竹内が解説として書いた「アジア主義の展望」では、日中戦争時にはびこった数多くのアジア主義の虚構性を糾弾している。戦時中には大東亜戦争を容認し、加担するような文章を書いたように見えるが、その



一方で戦後大東亜戦争に繋がるあまたのアジア主義思想の中にある「非思想性」に対して鋭い批判を展開している。私たちは竹内の中にある「両義性」にこそ、戦争の前後における日本のアジア観の変遷があるのではないかと考えるようになった。中国研究を通じ、熱心に中国のことを考えていた竹内をして、「大東亜戦争と吾らの決意」を書くことを決意させたその変化が、「親亜」や「興亜」路線が「侵亜」を“容認”していった過程に通じているのではなかろうか。

この章ではアジアのことを想い、その将来を考えた「アジア主義」と言われる思想やその思想家について検証した。そこには、「親亜」と「脱亜」、「興亜」と「侵亜」がいかに複雑に絡み合っているかを見てとることが出来た。「アジア主義」が一見その思想と相反するような「侵亜」に連なっていく過程にこそ、アジア像・アジア観が果たしてしまっただけの大きさを感じ取れた。

### 第三章 大東合邦論と脱亜論から

第三章では、樽井藤吉の「大東合邦論」と福沢諭吉の「脱亜論」を取り上げる。1885年に樽井藤吉と福沢諭吉が当時の世界と日本の状況を考慮して日本の対外関係のあるべき姿を論じた。それぞれの論文は、日本の異なる進むべき道を示唆している。福沢諭吉は、時事新報における「脱亜論」において隣国アジアとの連帯を断ち切って、西洋人と同じ態度でアジアに接するという主張を展開し、一方樽井藤吉は「大東合邦論」において朝鮮との対等合邦、さらには清との連帯により西欧の脅威に立ち向かっていくことを主張するという大きな違いがあった。しかしながら、樽井藤吉と福沢諭吉の主張には違いもあったが、共通する部分もあったとわかってきた。また、樽井藤吉の「大東合邦論」と福沢諭吉の「脱亜論」からだけでは両者の主張を理解してはいけなく感じるようになった。竹内好編集の「アジア主義」や福沢による著書、福沢にまつわる著作も読むにつれ、両者に共通していた点は、朝鮮と清の近代化への強い期待であり、いかに西欧列強諸国に対抗するかであったのではないかと我々は考えた。

したがって、江戸中期から1884年の甲申事変までの歴史的流れの的確な認識なしに樽井と福沢の主張がはらむ意味、そして現実との対立を理解できないであろう。1884年以前、西欧と対峙して日本や清、朝鮮を取り巻く状況はいかなるものであったのだろうか。

「鎖国から開国へ」

17世紀半ば以来、当時の日本は清や朝鮮と同様に鎖国と呼ばれる対外路線をとって

た。その理由としては、幕藩体制を維持するためにキリスト教に対する厳禁化と幕府管轄のもとで対外貿易を限定的に継続しようという意思が働いていたからである。したがって、公式的にはオランダと中国との貿易が長崎港だけで行われていた。オランダ商館長が幕府に提出した「オランダ風説書」は幕府にとって貴重な海外の情報源だった。もちろん、実際には他にも外への窓口は開かれていた。対馬藩は朝鮮貿易を、薩摩藩は琉球貿易を、松前藩は蝦夷地（アイヌ）貿易を行っていた。江戸時代において、日本は西欧と開かれた交流がなかったが、中国や朝鮮とも頻繁な交流があった。

しかしながら、1842年に清がアヘン戦争で大敗し、南京条約によりイギリスが香港を領有するようになった。このことは、清にとっても近隣諸国にとっても清の敗北と香港の割譲は衝撃的であった。1853年6月にペリーの「黒船」が江戸湾の浦賀沖に姿を現したときから、日本は世界の大きなうねりに巻き込まれていった。もちろん幕府はオランダから事前にペリー来航の情報を入手していた。1854年に幕府はペリーの要求である開国を決断し、日米和親条約を結ぶ。幕府は市場獲得に向けてアジア進出を目指す西欧列強の圧倒的な力に屈した。1858年には、日米修好通商条約に調印し、続いてオランダ・ロシア・イギリス・フランスとも同様の条約を結ぶこととなった（五か条条約）。条約は、関税自主権がなく、領事裁判権を与えるなど日本にとって著しく不平等なものであった。

幕府が天皇の意に反して開国したことから、幕府批判を伴う尊王攘夷運動の激しさが増していった。そして、薩摩藩の西郷隆盛・大久保利通、長州藩の木戸孝允、公家の岩倉具視らによって、武力で幕府を倒す計画がなされ、王政復古の大号令、そして江戸城の無血開城を経て、天皇を中心とする新政権が誕生することになった。

明治新政府は、明治時代初期に、富国強兵や殖産興業政策、そして西欧の政治制度の適用方針に基づいていわゆる御雇い外国人や若い人材の西欧への留学を推進し、日本を近代国家にしようとした。その推進力は、江戸末期に攘夷運動が各地で起こり、薩英戦争や馬関戦争を通じて、薩摩藩と長州藩という将来明治政府の担い手になる者の多くが攘夷主義を捨て開国に転じ、益々強まった。当時、森有礼や伊藤博文といった有望な若い人材を西欧に留学させ、西欧の文化に見聞を深める機会を進んで与えたことも攘夷主義から脱却し、近代化を進める原動力になった。この時、日本において啓蒙思想家として多大な影響を与えた人物が福沢諭吉である。書物「西洋事情」では、分かりやすく西洋の文明を紹介し、「学問のすすめ」では、生まれつき人は、平等であると紹介した上で、学ぶことの意義を説いた。また「文明論之概略」では、西洋文明を取り入れて日本国民の独立を維持する必要性を論じた。後に詳細を述べるが、福沢の啓蒙活動は日本に留まらず隣国の朝鮮にも及んだ。

それでは、明治政府になって清や朝鮮との交隣関係は日本の近代化によってどのように変化したのだろうか。西欧列強諸国から不平等条約を突きつけられた日本は、条約改正をめざすとともに、各国との関係を条約にもとづいた国交関係に転換することを目指した。明治維新以前は清を頂点とする冊封体制の基で清や朝鮮との交流が行われていたが、明治政府は清と朝鮮両国に対して条約に基礎付けられた国交へと切り替えようとした。1871年

には日本と清が領事裁判権と協定関税率を相互に承認し、最恵国条款を欠いた変則的な対等条約を結んだ。朝鮮とは、1868年以來、日本から何度か国書が送られたが、受け入れられなかった。しかし、1874年の台湾出兵、翌年の江華島事件をきっかけに日朝修好条規を締結した。ただ、この条約は鎖国攘夷策を維持したい朝鮮の理解を得られないまま、日本の領事裁判権を認めさせ、朝鮮の関税自主権を認めない不平等条約であった。そのため、条約の実施に当り両国との間に対立と相互不信をもたらした。この条約により朝鮮は開国することになり、他国も追随して朝鮮と不平等条約を結んだ。しかしながら、朝鮮にとっては不可解な屈辱的な条約であった反面、朝鮮は自主独立の国であることが宣言されていた。

これにより清、日本、そして朝鮮が開国し、各国の知識人の間で西欧の科学と思想の吸収に拍車がかかったが、清と朝鮮の政治体制はなかなか儒教的な文化から脱することができなかった。他方で丸山真男によると、日本には江戸中期から儒教・仏教到来以前の日本固有の文化を見出そうとする国学が起り、早くから儒教的な文化を否定する動きがあった。(丸山真男 『日本文化のかくれた形』岩波書店) 欧文化の比較的早い受け入れは、丸山が述べるように、日本のある種の思考・発想パターンによって変容させながらも日本が古代から絶えず大陸文化の影響にさらされてきたことと関係しているかもしれない。(丸山真男、前掲書) したがって、日本では西欧からの近代化を日本に合ったものにしながらも進展させたが、清では守旧派の抵抗で康有為らによる近代化が遅れると共に、中国における近代化は清による支配体制を打破する運動へとつながった。一方で朝鮮では近代化だけでなく清や日本との関係も巡って事大党(守旧派)と独立党(開化派)とが対立を深めていった。両陣営の対立と朝鮮内部での日本に対する不信、そして日本による朝鮮の「近代化支援」が複雑に絡み合うようになった。日本と清による朝鮮半島における主導権をめぐる争いが朝鮮内部の対立と行方に大きな影響を与えていた。

1882年に朝鮮において朝鮮の軍隊と民衆が反乱をおこし、朝鮮政府の要人と日本公使館を襲撃し、そして日本人軍事教官を殺害した事件(壬午軍乱)もその日本と清との朝鮮の支配権を巡る争いの一端を示している。この事件を契機に、清国は朝鮮への介入を強め、朝鮮進出をねらう日本との対立を深めていったのである。さらに1884年に日本政府と福沢諭吉や大井憲太郎ら日本の一部の知識人が支援していた開化派の金玉均と朴泳孝らのクーデター(甲申事変)が失敗に終わった。日本政府も軍を出動したが、清に敗れ、翌年、日本と清両国軍が朝鮮半島からの撤退と、出兵の際の事前通告を約定した天津条約を結んだ。しかしながら、その後、日清戦争で日本が清に勝利するまで朝鮮半島における主導権は清が握ることになった。朝鮮半島における争いを振り返ってきたが、清、日本、そして朝鮮の順に鎖国から開国に変わったことで、これら三カ国の関係が和親から緊張した情勢、対立へと転じたことは皮肉に思えた。なぜなら西欧的な対外関係のあり方が、対立も戦争も起こらなかった冊封的なあり方よりも果たして本当に良かったと言えるのか疑問に思えたからだ。

## 「大東合邦論と脱亜論」

こうした時代背景の中で、「大東合邦論」と「脱亜論」が登場したのである。1884年の甲申事変を境に、日朝修好条規において自主独立国であることを宣言した朝鮮が事大主義から脱皮できず、日本との対立や相互不信を深めていった。その翌年に樽井藤吉は西欧列強諸国と対抗していくために日本と朝鮮が対等合邦せよという言論を展開した。ここでいう対等合邦とは、確認するまでもないが、日本と朝鮮との間に支配する側とされる側が存在せず、二つの国が一つになるという考えである。もちろん、樽井は先に近代化した日本が朝鮮のそれを助ける必要性を訴えている。一方で、このアジア連帯論と対極に位置する言論が、福沢諭吉の「脱亜論」である。「わが国は隣国の開明を待つて共にアジアを興すの猶予あるべからず、むしろその伍を脱して西洋の文明国と進退を共にし、その支那朝鮮に接するの法も隣国なるが故にとて特別な会釈に及ばず、正に西洋人がこれに接するの風に従って処分すべきのみ。悪友を親しむ者は共に悪名を免かるべからず。われは心においてアジア東方の悪友を謝絶するものなり。」という主張は、その言論においても特に有名な箇所であり、「脱亜」という考えが鮮明に見える。福沢は朝鮮や清が文明国になるのを待っているのではなく、西欧列強諸国と共に西欧やり方で発展していくことを説いた。

しかしながら、前述したように、両者のアジアに対する態度には共通した部分があり、そしてさらには両者の態度や与えた影響は両義的であったのではないかとすることを改めて考えた。つまり、樽井は「大東合邦論」において本人は意図せずとも「親亜」と「侵亜」、一方で福沢は「脱亜」を主張したが、それ以前において「親亜」的な面も備えていた。そのことは、甲申事変の前後からわかった。「脱亜論がアジア主義の対極ではあるが、アジア主義と微妙に触れ合う表裏の関係をもっている。」と竹内好が「現代日本思想大系 アジア主義」の中で述べていることとも関係しているのではないかと考えた。では、竹内好にとっての両者の言論における「微妙に触れ合う表裏の関係」とは何であったか。また彼らの言説はらんだ両義性とは何であったかを説明していきたい。

樽井の「大東合邦論」が「親亜」的な言論にもかかわらず「侵亜」に影響を与えていく過程を確認していく前に、「大東合邦論」で説かれていたことが、いかに親亜的であったかを振り返りたい。まず、「大東合邦」の定義を振り返ると、樽井藤吉の「大東合邦論」における「大東合邦」という言葉は、日本と韓国(朝鮮)という別々の国が大東という国号をもって一つに合わさることということである。樽井は西欧諸国の帝国主義に対抗していくために日本が韓国と合体して「大東」という新たな合邦国を提案した。日韓という国号を使わなかったのは名称の前後で優劣の感を与えることを嫌ったからである。その論文の中で、樽井は「日韓両国は戦うべきの国にあらずして、相和すべきの国なり」と連帯を訴え、さらに、「同種人の内に親和して異種人と外に競争せんことを欲するも、また世運の自然なり。」と最後に述べている。同種人とは「黄人」、つまりアジア人のことであり、「異種人」とは

白人を表しており、まさしくアジア連帯の必要性と「親亜」的な態度を示している。また、日韓両国は自主の国であると対等合邦であることを強調している。この言論のどこに「侵亜」の意味を併せ持つと言えるのだろうか。

#### 「大東合邦論の侵亜への変容」

竹内好が編集した「アジア主義」の中に編纂されている内田良平の「日韓合邦」などを読んで、樽井の「大東合邦論」それ自体が「侵亜」的ではなかったが、それが変容し、日本がアジアを侵略していく際の基点、手段を正当化させる思想、あるいは勢力拡大のための一つ道具になってしまったのでないかという考えに至った。そんな著者にとって複雑な変容過程はいかに進んだのだろうか。19世紀後半から世界情勢も西欧列強諸国の帝国主義的なアジア進出が始まり、甲午農民戦争から韓国併合にかけて朝鮮半島の情勢も大きく変化した。そうした社会情勢の変化とともに「大東合邦論」が、自国の勢力を広げようとする思想や政策と影響し合うようになったと我々は考えた。

1894年に朝鮮南部で圧政から解放されるために東学党という農民らの組織によって反乱が起きた（甲午農民戦争）。朝鮮政府は封建体制下で十分に民意に応えることができず、農民の反乱という事態を招いた。この事態を收拾するために、朝鮮政府の依頼で清が天津条約に則って出兵したが、同様に日本も出兵した。それが同年、日清戦争へと発展し、日本がその戦いに勝利して、1895年に日本と清との間で日清講和条約（通称、下関条約）が結ばれた。この条約で清から約三億円の賠償金や台湾、遼東半島、澎湖諸島の割譲だけでなく、朝鮮の清からの独立などを認めさせた。しかし、ロシア、フランス、ドイツの三国が日本の遼東半島領有に反対し、日本はその要求を受け入れた。これが三国干渉という事件で、この事件を契機にロシアが朝鮮に進出し、反日勢力の閔氏一族と急接近し、そして朝鮮における親日的な勢力を排除した。同年、朝鮮の李朝 26代高宗（李太王）の妃である閔妃が日本人によって暗殺され、親露派の李完用ら重要人物を弾圧し、親日内閣が組閣された。ところが、その内閣に対する全国的な反対運動が起き、それに乗じてロシアは1896年に李王とその世子とをロシア公使館に連れ込む、いわゆる有名な露館播遷が起きた。ロシア公使館内で新しい内閣が組閣され、ロシアは朝鮮における影響力を高め、日本は後退した。1900年になって清で義和団事件が勃発すると、ロシアが満州に出兵し、事件後も撤兵せず、また朝鮮においても竜巖浦の土地を買収し、軍事根拠地をつくり、実質占領していたことが、日露の対立を深め、日露戦争へと発展させた。（山辺健太郎、「日韓併合小史」、p. 145）

日本による韓国併合は、対外的には日清・日露戦争での勝利によって清とロシアの朝鮮に対する政治介入を阻止し、「桂・タフト協定（通称）」、そして日英同盟改定というアメリカとイギリスの承認を得て行われた。日本は清とロシアの勢力を排除し、対外的な承認を得

ながら、他方で韓国とは日韓議定書、第一次から第三次にわたる日韓協約、そして1909年に安重根による伊藤博文の暗殺を期に、第三代統監寺内正毅が韓国併合に関する条約に調印し、日韓併合を成立させた。しかしながら、この過程において長年に渡って朝鮮における旧来の支配体制と民衆の反発が激化し、日本にとって、いかにそうした課題を解決するかが眼目であった。

「大東合邦論」がアジア侵略に利用されていく端緒となったのは、伊藤博文が統監のときだった。1906年に伊藤の部下として朝鮮統治に参画していた内田良平と一進会の会長李容九との間で樽井の「大東合邦論」での主張が理想として一致し、「日韓合邦」を協力して実現させるという合意ができ、「大東合邦論」が朝鮮統治を支える言説として活用されるようになった。しかしながら、この時の日本政府の中で、朝鮮統治の思惑や政策が別に「大東合邦論」と一致していたわけではなかった。この不完全な一致が、日本の韓国併合は「大東合邦論」で唱えられた対等合邦とは程遠く、むしろ西欧列強諸国の植民地政策と似た日本が朝鮮を支配し、搾取するという状況をもたらした。したがって、その結着が「大東合邦論」も韓国軍隊の解散、憲兵制度の導入、皇民化教育などと同じく朝鮮統治の目的ではなく、都合の良い一つ的手段にすぎなかったのではないかと考えられる根拠の一つである。

内田良平という人物は先に述べた東学党の反乱を助けた天佑侠という組織の一員だった。天佑侠とは日露戦争にかけて民権論から国権論へと転向した玄洋社によって朝鮮に送り込まれ、東学党を助けた秘密組織である。一進会とは東学党に流れを汲む百万人を擁する組織であった。だから、内田と李容九の間には元々通じるものがあった。内田は朝鮮統治に当たって、朝鮮における民衆の支持が不可欠であり、親日的な組織を重んじる必要があるという認識に立っており、一進会を後援し、当時統監の伊藤に「日韓合邦」を働きかけ、一方で李容九は、「大東合邦論」における「東洋諸国力を一にして西力に対抗すべきアジア連邦を結成すべし」という意見に深く共鳴し、日本の朝鮮統治に協力した。李容九と内田の間では、「大東合邦論」が理想であり、決して「侵亜」的なものとはされていなかった。内田は、「日韓合邦」の中で、拙速な韓国の全軍隊解散に反対していたことを述べている。内田の「日韓合邦」という論文の中で、一進会が日本の朝鮮統治にいかにか好意的であったかが述べられており、解散した軍隊の兵士が暴徒化したことを受け、時の朝鮮における内閣の了解を得た上で自衛団を各地に創設し、治安に大きく貢献したことも内田は言及している。もちろん一進会による自衛団創設後、その勢力が拡大するにつれ、統監府の中でそれを恐れ、自衛団に対する反対派が登場したが、それでも一進会と内田は日韓合邦に向けて様々な障害に直面しながらも乗り越え、ついに1910年に「日韓合邦」が苦心の末に成立した。しかしながら、「その結果は総督政治となり、その機構は主唱者らの希望を裏切りて、東亜連邦組織の基礎にならざるのみならず、一進会百万の大衆を満州に移住せしむる計画さえも画餅に帰したのであった。」と内田は述べている。一進会の満州移住計画とは、当時首相だった桂太郎が李容九ら一進会の提案に賛成し、二百万から三百万円ぐらいの補助金

を必ず与えると言っていたことに端を発するが、日韓併合後、一進会は解散され、満州移住の補助金は一銭もなく、一進会の解散費として与えられたのはわずか十五万円だった。内田は終始、自身の言論において日韓併合ではなく、「日韓合邦」という言葉を用い続け、もちろん内田は国権論者であり、韓国統監府の幕下としていかに日本が韓国を統治するかに関心があったであろうが、「日韓合邦」に貢献した一進会、つまり農民に対する朝鮮総督府の裏切りに憤りを感じ、そうした裏切りを再び繰り返してはならないと述べている。したがって、樽井の「大東合邦論」も内田と一進会の「日韓合邦論」も日本と朝鮮が一つになり、協力して互惠関係を目指す思想であったが、結局のところ「大東合邦論」が日本の韓国支配を導く手段になってしまった。

その後、日本は日露戦争以後進出した満州で満州国に対し、また 1937 年に日中戦争がはじまり、戦線を全中国に拡大させ、その戦争が太平洋戦争に発展し、東南アジア諸国を占領した。第二次世界大戦には 1929 年の世界恐慌後、イギリスのブロック経済など自由主義経済の妨げなど経済的な要因もあったであろう。しかし、「大東合邦論」や、「東亜協同体論」、東条英機の「大東亜宣言」は、戦争の大義名分になり、理想として訴えられたことと現実に行われたこととの齟齬が重なり合った。その重なりが、「大東合邦論」自体が「侵亜」ではなかったけれども、「大東合邦論」が「侵亜」の基点と位置づけられるようになったことの原因の一つではないだろうかと考えた。それでは、他方で福沢はどのように「親亜」と「脱亜」を併せ持っていたのだろうか。

#### 「福沢諭吉の脱亜論と甲申事変」

1884 年に甲申事変が起こる以前、福沢は開化派（独立党）による朝鮮の独立を支援していた。具体的には独立党からの有望な人材を慶應義塾に留学生として迎え入れ、朝鮮に送り返すことを行った。これにより、朝鮮の開明を助けようとしたのである。このことは、福沢も「親亜」であったことを示している。しかし、樽井の「親亜」と意味が大きく異なる点は、アジアとの連帯、韓国との合邦を理想としていなかったことである。むしろ、福沢は朝鮮の内側からの自主的な近代化及び民主化と清からの独立を期待したのである。

ところが、甲申事変により金玉均や朴泳孝らをはじめとする開化派が弾圧され、日本に亡命せざるを得なくなった。この開化派による朝鮮の近代化が清の介入により失敗したことで、福沢は「脱亜論」を書いた。しかしながら、福沢はこのとき始めて「脱亜」に転じたと見ることが正しいのか疑問に思った。なぜなら、朝鮮の近代化・独立を助けようとする行為を「親亜」と見るならば、福沢の死後、日韓併合に至るまでずっと留学生を慶應義塾に受け入れ続けたことと矛盾すると考えたからだ。むしろ福沢は「親亜」と「脱亜」の態度を常に併せ持っていた人物だったと考えることがより正確なのではないか。甲申事変は福沢の中で、その調和が大きく乱れたときだったと考えるほうが、より自然な気がする。「西洋人がこれに接するの風に従って処分すべきのみ。」という言葉の裏にも、朝鮮と

支那に対して武力干渉による植民地化というよりは、武力による近代化を促すともとれる。なぜなら、日本も西欧との武力の差によって開国し、不平等条約を結んだが、近代化を急速に進める強い動機になったからだ。したがって、福沢は朝鮮と清を侵略することを考えたのではなく、将来において近代国家同士対等な国交を結ぶようになるために、西欧が日本に対するのと同じやり方で朝鮮と清に対して接することを「脱亜論」で主張したのではないか。飯田鼎は「福沢諭吉 国民国家論の創始者」という自著で、「福沢は民権論も国権論も、自由主義も重商主義も、そして民主主義も絶対主義も、これらのイデオロギーのすべての側面を併せもつ国民国家論者として位置づけるべきである」と述べている。

最後に、樽井と福沢の考えの大きな違いは、樽井が志向したことが日本との連合による朝鮮の他律的な近代化・民主化であったのに対して、福沢が基調していたことは、一貫して朝鮮人による自律的な近代化・民主化であった点である。竹内は、「現代日本思想大系 アジア主義」において「樽井藤吉や大井憲太郎は、欧米列強に対抗するために、アジア諸国が、それぞれ国内の民主化を推進しながら、あい連合する必要があるとみなしたが、日本は民主化の点で一步先んじているから、他のアジア諸国の民主化のために援助をさしのべねばならないとして、日本の民族的使命なるものを強調した。」と表現している。福沢は啓蒙家として日本だけでなく、朝鮮や清を開明しようとした。それゆえに甲申事変による開化派の敗北は、福沢にとって衝撃的であったのかもしれない。

#### 「朝鮮統治を巡る矢内原忠雄と柳宗悦の視点」

先に福沢が「脱亜論」を記した背景には、朝鮮と支那に対して武力干渉による植民地化というより武力による近代化を促すためではないかと考察した。しかし、矢内原と柳は、徹底的に非武力による統治方針を述べている。その方針を文献から紐解いていくことにする。

日韓併合後、朝鮮の各地で義兵運動と呼ばれた抵抗運動が続いたが、その運動は日本軍による過酷な弾圧を伴った。しかしながら、独立を求める動きは少しも衰えず 1919 年には、「独立万歳事件」が勃発した。この運動は、たちまちにして全国各地に波及し、騒擾箇所 400 以上に達した。矢内原は「独立万歳事件によりて総督府の武断政治に対する不信任は最も明白に暴露せられた」と述べている。また、この事件を契機に日本の朝鮮統治の方針が、武断主義から文治主義へと一大改革を受けたことに対して、「この事件は朝鮮民衆の勝利であった。総督府政府の敗北であった。サーベル政治の破滅であった」と辛辣に表現している。この姿勢は、柳も変わらなかった。日本が、軍隊と警察という武力によって事件を鎮圧したことに対して「反抗する彼らよりも一層愚かなのは圧迫する吾々である」と柳は述べている。これらの言行から、矢内原と柳が、力による韓国支配に嫌悪感を抱いていたことは明らかであろう。

官制改革後から 7 年を経た 1926 年の 4 月、最後の韓国皇帝陛下であった李王が薨去した。



そのため多数の朝鮮人が、早朝より昌徳宮外に集まり哀号したのであった。この時、総督府は最悪の事態を想定して、集まった群衆を四散しようと努めていた。矢内原は、前者を「聞く者をして感動せしむるの情景」、後者を「殺風景」と対比的に表現している。なお、時同じくして李王の国葬儀を機として不穏文章を撒布し、万歳を高唱して民衆を扇動しようとする陰謀が企てられたり（未然に阻止された）、国葬儀当日においてなお国葬行列および群衆に向かって不穏文章を撒きたる者が検束される事件が生じた。矢内原は、この共産主義的色彩を濃厚に帯びた事件から反省せしめることとして「文化主義の総督政治も朝鮮人の民族主義者を満足するになお不十分であるのではないか」と述べている。また、「外国勢力の影響とともに、朝鮮人の経済状態」が変化しつつあったのではないかと提示する。矢内原は、「1919年は政治問題が中心でありしたがって政治状態に最大の注意が払われたが、1926年の事件は経済問題が中心でありしたがって朝鮮人の経済状態に最大の顧慮が払われるべきであろう」と二つの事件を総括している。このことは、常に朝鮮人からの目線で物事の本質を見抜こうとする姿勢が際立っている。

もう少し、文治主義について考察を深めると、「文化政治の直接の効果は、文化的欲望と経済的欲望の向上であった。しかし、欲望の手段はこれに伴っていなかったのである」と矢内原は言及している。内地人は、自分たちにとって有利な政治体制や資本主義競争を築くことによって、土地を売り払い貨幣を求める人々や土地を失う人々が後を絶たなくなった。これらの事実を鑑みて矢内原は、「ある意味においては朝鮮人が今日の経済的不安は文化政治の結果であると言いうる」と述べている。武断政治の懐柔策として盛り込んだ文治政治は、必ずしも朝鮮人に対する配慮を考えたのではなかったと言えるだろう。その本質を、矢内原はしっかり見極めていたに違いない。

では、矢内原はどのような朝鮮統治方針を論じたのか。そのためには、彼が記した植民地政策に関する一般理論を先に確認しておきたい。この理論を確認しておくだけでも価値があった。

矢内原は「植民地統治政策は、従属政策同化政策および自主政策に分類せられる」ものであると言う。そして、「従属主義の統治政策は植民地をば全然本国の利益に従属せしむるのものである。住民の利益を考慮せず、これを考慮するもただ本国の利益の範囲内においてのみ考慮する」と説明する。そのうえで、従属政策の結果は、「一は原住民の絶滅であり、他の一はその反抗である」と二種類を提示している。従属政策の行きつく先は、どちらも暗闇しか残されていないと言えるだろう。確かに、アメリカがイギリスより独立し、それ以降、原住民の保護発達を行うことが人道主義的要求に適うのみならず、本国の利益にも合するものと認められるに至っている。しかし、植民地政策は、本国の利益を決して離れてはいない。

原住民の保護発達を統治の方針とするに至れば、手段と方向に関して同化政策と自主政策とが分かれる。前者は「植民地を本国の一部として取扱い、本国の法制風習言語を普及せしめ、雑婚を奨励し、要するに植民地社会および植民地人の本国化である」と言い、後

者は「植民地社会の歴史的特殊性、その自主的集団人格を認め、その自主的発達を援くるとともに、これと提携協同して一大帝国を維持せんとするものである」と纏めている。同じ統治を目的としていても、二つの政策は相いれないことがわかる。しかし、根底に流れているのはどちらも保護発達という考え方であることに間違いはない。従って、ここに福沢と矢内原の違いを見出すことが出来るのではないか。もう少し、詳しく二つの政策の違いを確認してみよう。

矢内原は、歴史的事実から同化政策の弱点を指摘する。仏国が、アルジェリーに対して同化政策を試みて失敗に終わった理由を「原住民が悦服せざるがゆえである。何がゆえに悦服せざるか。彼らにとりて同化の強制はすなわち圧迫に他ならないからである」と答える。更に「かつ果たして他人をして自己に同化せしめうるやが疑問である。外形生活上の同化をもって心的同化と同視するほど、愚かなことはない」と痛烈に同化政策を批判している。「植民地人の同化を期するは、かえって植民地人の反抗を招く」という結論は、表面は違うが内面は従属政策と変わらないであろう。

自主政策に関しては、カナダやオーストラリアなどの英国のドミニオン（自治領）的結合事例から良い点を指摘している。それは、本国に対して従属的支配の関係を保たず、姉妹国として対等の地位を要求することである。従って、「植民地との協同による結合の鞏固を期する」ことが可能となるのだ。そして、「人格独立に対する外来者の強制支配がとり除かれる」ことにより反抗する意味は失われるだろう。植民地社会の独立的集団意識を蹂躪するのではなく、「集団的人格の独立性、社会生活の歴史的特殊性を認められた植民地は、ここに本国に対し友誼的に協同結合するの心理的基礎を得る」のである。そして、矢内原は「友誼は結合し、圧迫は破壊する」と結論付ける。ここには、長期的な国際関係を保つヒントが隠れているように思う。

では、朝鮮に対する日本の統治政策はいかなるものであったのか、またあるべき方針とは何だったのか。矢内原は「朝鮮は二千年の歴史と一千八百万の人口を有する。今より十六年前までは『韓国皇帝陛下』を戴きたる独立国であった」という。従って、歴史と人口を持つ朝鮮には、「徹底的従属政策をとることはできない」のである。では、文化政治はどうか。矢内原は「それ自体ははなはだ可である」といっている。しかし、客観的保障を要するとし「朝鮮人の参政」を条件付けている。その理由としては、産米増殖計画による政府の「善意の過失」を避けるためである。そもそも、この計画が目的とするものは、内地食糧問題の解決、朝鮮における米消費増加量の供給、朝鮮人の経済的繁栄の三項であった。

この三項を見る限り、政府は朝鮮の繁栄を求めようとしていることが分かる。しかし、実際は「朝鮮人は一言にしていえば米を内地に売って自分は安い満州粟を買って食っている」のである。更に、「計画に基づく予算の増加は租税負担の増加を意味」し、地主や小作人はこの負担に耐えられるか疑問である。このような、「無智による過誤」を避けるためには、「経済生活社会生活に関する政策、これに対する財政的負担の問題等に対する参政権の承認が必要である」と矢内原は主張している。また、矢内原は、日本の同化主義の色を帯

びる植民地統治政策に対しても意義を唱えた。その理由を、「朝鮮は日本と別個の歴史的社會として取り扱わねばならない」ので、「ゆえに同化政策は誤謬」であるというものである。

矢内原は、「朝鮮人の朝鮮統治に対する参与は朝鮮議會の方法によらねばならない」としている。確かに、これでは朝鮮が独立分離してしまうのではないかという恐れを唱える人もいよう。しかし、矢内原は「朝鮮は必ずしも分離独立しないであろう」という。それは「反抗なきところに分離はない。道をもって接するところに反抗はない」からという考えがあったからである。朝鮮の「自主的存在を認めれば、朝鮮は日本に反抗すべき心理的理由を失う」のである。例えば、朝鮮が日本より分離独立を欲したとしても「友誼關係の維持」が期せられるのである。何処に問題があろうか。むしろ、疲弊困憊たる朝鮮が、日本によって活力を得て実力を涵養できたのならば、「朝鮮統治の責任を完全に果たしたるものとして満足すべきではないか」と私自身も声を大にして言いたい。要するに、「朝鮮に社會上および政治上自主的發展を遂げしめ、自主的地位を容認することは、正義の要求する」ものである。そのためには、朝鮮人の参政による統治政策が必然だとする矢内原の意見は一聽の価値があろう。

#### 第四章 「海洋国家日本の構想」から見る戦後アジア關係の問題点

ここでは、アジアにとらわれることなく、海に囲まれた海洋国家であることを活かし、世界との関わりの中で發展すべきという論を展開した高坂正堯の「海洋国家日本の構想」を読み、戦後の冷戦というパラダイム変化の中での日本とアジアの關係を考察し、将来の構想へ繋げたい。

高坂は「海洋国家日本の構想」が書かれた 1964 年当時のことを、「目覚ましい經濟成長を遂げ大きな国力を持っているにもかかわらず、その力をどの方向に向ければよいのかわからず、日本の国民的目標を見出すことができないがゆえに國際政治的位置が見えなくなってしまった」とまとめている。また、先の第二次世界大戦について、「太平洋戦争に敗れるまで、日本はアジアの盟主」と考えていたが、そうなることは出来なかったと分析している。そして、敗戦がもたらした大きな結果を 2 つ挙げている。一つは日本海軍がアメリカ海軍に打ち負かされたことにより太平洋の覇權を失い、海洋国としてその防衛のために最低限必要な部分すらも獲得できなかったことであり、もう一つは日本がアメリカの勢力圏の中に入ることになり、一方で中国が共產化したことで、日本と中国のつながりが絶たれたことを書いている。そして、日本は明治以降の西洋文化の流入と航空機と貨物船といった交通手段の發達により実質的な距離がほぼなくなったことにより、「東洋でもなければ西洋でもなく」なり、「極東」というよりは「極西」、つまり西洋の端にある国のようになってしまったと捉えている。その認識は高坂の日中關係の見方も影響を与えている。中

国は距離的にも文化的にも近い存在でありながらも、両国を隔てる海により、日本は中国の文明を受け入れながらも強い影響は受けずに日本化することが可能であったということだ。そのことが、中国と近い位置にありながら、「東洋の離れ座敷」としての位置を確立することが可能になったと指摘している。

高坂は日本の立ち位置を「極西」と「東洋の離れ座敷」という「特異な国際政治的位置」に置かれているとし、その立場から日本の将来の構想を「海洋国家」に見出した。そして「海洋国家」がどのような形であるかを、大陸に寄り添う島国という日本に似た地理的状況にあるイギリスを引き合いにして説明している。イギリスは、16世紀初めは小さな島国で、政治、経済、軍事的にも三流国家でしかなかったが、18世紀には海洋国家として国力を上げ19世紀には海の女王と呼ばれるまでに成長した。その要因として、エリートの「極度の慎重さ」に由来する外交の優秀さを挙げている。彼らはイギリスの将来が海にかかっていることに気づき、国民の目を外に開かせ、実際に外に出ている商人を最大限援助した。高坂はこの国内のエリートと国外に出て行く商人の組み合わせが上手くかみ合ったことが、イギリスを海洋国家たらしめたものであり、これこそが真に日本に足りない資質であると指摘している。そして、日本が海洋国家になるための施策として、安全保障の問題を大きく取り上げており、また政府にしかできない長期的政策として低開発諸国の開発と海の開発を挙げている。

「海洋国家日本の構想」はおおよそ50年前の論文であり、現代に至るまでに状況が変化してしまっただけでなく、それ以上に現代でも未だに問題となっていることを指摘していることに非常に驚かされた。国際協力に関して「その行動を導くべき外交政策を欠いていること」、「ソ連（当時）がシベリアを完全に開拓した際、世界政治に大きな変化を引き起こす」と遠い未来のことと前置きしながらも指摘していること、日本が第七艦隊に守られた国という国防を他の国に大きく委ねてきた中で経済発展を遂げてきたその危うさ、日本の“内向き”志向、そして上に挙げた低開発諸国の開発と海の開発の問題など、今私たちが真剣に議論しなければいけないことが多分に含まれている。高坂のその先見の明の素晴らしさに感服すると同時に、50年経った今でもその問題解決の方向性すら見えていない議論もあることは深く考えなければならないと思う。

また、同時に50年を経て起こったパラダイム変化の中で「海洋国家日本の構想」を再検討する必要も感じさせる。例えば、高坂は「国家間の交流にしても、日本の貿易と人的交流の半ば以上はこれら西欧諸国との間でおこなわれている」と指摘しているが、現代において、その比重はアジアが半数以上を占めるようになった。この変化を無視して、「極西」の国として活路を見出すのは時代錯誤であることは否めない。経済交流を主として、アジア関係が深まった今だからこそ、「海洋国家日本の構想」が指摘する問題点と変化を捉えてそれに対応する解決策を考える必要があることを私たちは共有することが出来た。

## 第五章 再検証から見えた私たちの考え

この章では、これまでの主に明治時代から冷戦期における日本とアジアの関係を再検証して学んだことから、私たちが考えたことを述べたいと思う。最終章となるこの章では論文の結論をまとめるべきだとは思いますが、このような形にして次回以降のこのゼミのための糧を残していきたいと考えた。

日本とアジアの関係性を見たときに、「脱亜」と「侵亜」という一見相反する主義、思想の中にある同根性を見出し、その「両義性」に文献を読み込む作業の中から触れることが出来た。このことは日本とアジアの関係を論ずる際には欠くことのできない視座であることに気づき、その「両義性」の一端に私たち自らの手で触れて、考えてみる作業が出来たことは大きな財産になった、と1年間のゼミ活動を通じて感じた。

「大東合邦論」や「脱亜論」と歴史的事実とを検証していく中で、それらの言説が、その時代と今を生きる我々に問題提起として、いかに重要なことを投げかけているかがわかってきた。政治的言説はその作り手がいかに中立で客観的であったとしても、受け手によって様々な解釈が伴い、ときに作り手の意図とかけ離れて用いられることがあるということに改めて学んだ。政治的表現は多くの人々の人生に影響を与え、ときに人生を侵害しうる以上、その作り手が私利私欲などのために偏見を添えないことが大切ではあるが、作り手が人間であるゆえになんらかの偏見は伴い、だからこそ同時にその受け手も客観的に多角的な視点で理解することが求められるのではないか。作り手が本当に主張したいことは何か、あるいは実際に伝えていることは何かという真実を追い求めていくような素養が求められていると考えるようになった。

また、グループで取り組み、論文を作成しながら、様々な疑問にぶつかるようになった。例えば、福沢や樽井らの言説はどのようにもっと他の方々から評価されていたのか、太平洋戦争後、日本から開放された朝鮮半島は日本による統治によってどんな影響を受けたのか、経済的な面で日本、朝鮮、中国、そしてアジア全体がどのような影響を受けたのか、日本、朝鮮、中国を除く他のアジア諸国はどのような歴史を歩んだのか、そして東アジア共同体論は何を意味するのかなどなど沢山の疑問に出会った。また、高坂正堯の「海洋国家日本の構想」を読み進める中で、戦前や戦中の言説と同様かそれ以上に、戦後のアジア観やアジア像について知らなければならぬことが多いことに気付かされた。それらの疑問は、この一年間で辿り着けなかった自分たちの不甲斐なさを表しているように思える。疑問が見つかるたびに、我々が考えるべきことがいかにあるか、いかに考えていなかったかということを考えさせられた。

再検証から考えたのは、未来の構想というより、むしろ過去に対する無知であり想像だった。到底しきれるものではなかったけれども、過去にどのような先人がいたのか、歴史には名前が残らなかった幾万の人々がどんな人生を歩んだのかを想像した。歴史に対する考

え方を改めて見直すことが出来たことは、将来同じように歴史を議論する際にも活かしていきたいと思う。

## 後書き

まず初めに、社会工学会において教職員の方々の御協力と御指導があって論文を完成することができましたことを大変感謝しております。特に金美德教授と木村知義客員教授にはアジア歴史・文化グループの担当教員として深い愛情と大変貴重な助言を数多くいただき深く感謝しております。そして、寺島実郎学長にはこのインターゼミという場で、考え、学ぶ場を提供してくださり、そして貴重な時間を割いて、私たちと面談してくださったことに本当に感謝しております。人生においてかけがえのない思い出となりました。この論文も寺島学長から受けた知見に非常に刺激を受けました。この場を借りて、改めて感謝申し上げます。

今回のインターゼミでのアジア研究チームはメンバー間の関心の違いを踏まえ、「アジア歴史・文化」チームと「アジア経済」チームに分かれることとなった。「アジア」というあまりにも大きな枠組みの中で、各個人の関心を一つに収斂させる方向性が見出すことが出来ればよかったのだが、今回はテーマを絞り、それについて全員で分担する形で論文を仕上げることとなった。

各自分担して作業していく中で、各自がこの論文における参考資料を読んできた。我々は参考資料を読むだけでなく、考察を深めるために寺島学長をはじめとする様々な方の講演を聴講した。本論において参考にすることはあまりできなかったが、「東アジア協同体」についての視座を深めることができたと思う。

今回はいわゆるアジア主義の変遷が論文の主な部分を占めた。脱亜、拡大路線を歩む日本に対して、そのメインストリームの反対側から日本のことを考えた人や思想を見ることにより、アジアに対する見識を深め、アジア主義について戦前と戦後でどのように考え方が変わったのかを分析し、アジアに対する足掛かりになる部分を知識として踏まえることができた。

今回の研究にあたっては、“原典・原資料”を読み解くことに力を入れた。世に多く出ている歴史を詳細に分析した書籍を読むことももちろん大きな価値があるが、困難であった。しかし、各歴史人が書いた“生の文章”をひも解くことで、その人の思想の構図や何がその源であるかを考えることとなり、より深い分析が出来ることを痛感した。大まかな歴史の流れを知り、歴史を評価することも必要ではあると思うが、一点を詳細に分析し、思想に触れることの重要性を学ぶことが出来た。

今回の論文がアジアの歴史・文化のほんの一部を扱ったものであり、今後インターゼ

ミで引き継ぐグループの直接の参考になるかはわからないが、どのような問題意識を持ってこのアジアに向き合ってきたかを感じ取ってもらえれば嬉しく思う。ここに至るまで悩み苦しみを抜いた過程がこの論文に詰まっている。今回の論文の内容そのものが今後のグループの参考になることを願い、後書きとして残すことにする。最後に、このインターゼミでの活動関係なく家族が暖かく支えてくれたことに本当に感謝しております。そして、この機会を提供して下さった方全ての方に改めて感謝を申し上げます。

## 参考文献・引用文献

### (第一章)

- ・エドワード・W・サイード（今沢紀子訳）『オリエンタリズム』（平凡社、1993/06）
- ・伊藤昭雄（編著）『アジアと近代日本 反侵略の思想と運動』（社会評論社 1990/2）【左記所収の岡倉天心「東洋の理想」、勝海舟「氷川清話」、竹内好「大東亜戦争と吾らの決意」「日本人の中国人観」、尾崎秀実『「東亜協同体」の理念とその成立の客観的基礎』より】

### (第二章)

- ・竹内好『アジア主義の展望』（筑摩書房 1963年）
- ・大阪毎日新聞 『大アジア主義』（1924年12月3日～6日に掲載）
- ・広東省哲学社会科学研究所歴史研究室他編『孫中山年譜』（中華書局 1980年 280頁）
- ・堀川哲夫訳、小野川秀実編『世界の名著64 孫文 毛沢東』（中央公論社 1976年）
- ・伊藤昭雄（編著）『アジアと近代日本 反侵略の思想と運動』（社会評論社 1990/2）【左記所収の尾崎秀実『「東亜協同体」の理念とその成立の客観的基礎』より】
- ・古谷哲夫編『近代日本のアジア認識』（緑蔭書房 1996年）【左記所収の山本有造『「大東亜共栄圏」構想とその構造』より】
- ・竹内好『現代日本思想大系9 アジア主義筑摩書房』（1905年5月16日）

### (第三章)

- ・加藤周一、丸山真男、武田清子、木下順二『日本文化のかくれた形』（岩波書店 2004年9月16日）
- ・吉田光男訳、朴漢濟編『中国歴史地図』（平凡社 2009年1月26日）
- ・山辺健太郎『日韓併合小史』（岩波新書 1995年6月12日）
- ・竹内好編『現代日本思想大系9 アジア主義』（筑摩書房 1971年8月31日）

以下所収の竹内好『アジア主義の展望』（筑摩書房 1963年）

福沢諭吉『脱亜論』

樽井藤吉『大東合邦論』竹内好訳

内田良平『日韓合邦』（1932年）

- ・飯田鼎『福沢諭吉』（中央公論 1984年）
- ・松沢弘陽編『福沢諭吉の哲学』（岩波書店 2001年）

### (第四章)

- ・高坂正堯『海洋国家日本の構想』（中央公論新社 2008年1月1日）
- ・『中央公論』1963年3月号（中央公論新社 1963年3月号）

### (第一章～第六章)

- ・大日方 純夫（著）、山田 敬男（著）、吉田 裕（著）、山田 朗（著）、宮地 正人（監修）



- 『日本近現代史を読む』（新日本出版社 2010 年 1 月）
- ・ 大津透／久留島典子／藤田覚／伊藤之雄『新日本史 B 改訂版』（山川出版 2010 年 4 月）
  - ・ 米谷匡史『アジア／日本』（岩波書店 2006 年 11 月 29 日）
  - ・ 伊藤昭雄(編著)『アジアと近代日本 反侵略の思想と運動』（社会評論社 1990/2）【左記所収の樽井藤吉「大東合邦論」、石橋湛山「大日本主義の幻想」、宮崎 天「落花の花孫逸仙」、柳宗悦「朝鮮人を想う」、矢内原忠雄「朝鮮統治の方針」より】
  - ・ 生田滋、池端雪浦『東南アジア現代史 II —フィリピン・マレーシア・シンガポール』（山川出版 1977 年 12 月）
  - ・ 大野 拓司(編集) 寺田 勇文(編集)『現代フィリピンを知るための 61 章』（明石書店 2009 年 9 月 17 日）
  - ・ 加藤周一、木下順二、丸山真男、武田清子『日本文化のかくれた形』（岩波書店 2004 年 9 月 16）
  - ・ 水野直樹『創氏改名—日本の朝鮮支配の中で』（岩波書店 2008 年 3 月 19 日）
  - ・ 金達寿『朝鮮 — 民族・歴史・文化』（岩波書店 1993 年 4 月 1 日）
  - ・ 尹健次『もっと知ろう朝鮮』（岩波書店 2001 年 2 月 20 日）
  - ・ 歴史教育者協議会『知っておきたい韓国・朝鮮』（青木書店 1992 年 5 月 1 日）
  - ・ 井上 寿一『アジア主義を問い直す』（筑摩書房 2006 年 8 月 1 日）
  - ・ 浦田秀次郎、渡辺利夫、石川幸一、西沢正樹、大西義久『東アジア共同体を考える』（亜細亜大学アジア研究所 2009 年 2 月 1 日）
  - ・ 小熊英二『単一民族神話の起源—「日本人」の自画像の系譜』（新曜社 1995 年 7 月 1 日）
  - ・ 岡本幸治『近代日本のアジア観』（ミネルヴァ書房 1998 年 5 月 1 日）
  - ・ 子安宣邦『「アジア」はどう語られてきたか—近代日本のオリエンタリズム』（藤原書店 2003 年 4 月 1 日）
  - ・ 会田倉吉『福沢諭吉』（吉川弘文館 1985 年 5 月 1 日）
  - ・ 北岡伸一『独立自尊—福沢諭吉の挑戦』（講談社 2002 年 4 月 1 日）
  - ・ 安川寿之輔『福沢諭吉のアジア認識—日本近代史像をとらえ返す』（高文研 2000 年 12 月）
  - ・ 加藤 周一『日本人とは何か』（講談社 1976 年 7 月 8 日）
  - ・ 酒井 直樹『死産される日本語・日本人—「日本」の歴史 - 地政的配置』（新曜社 1996 年 5 月）
  - ・ 坂本 義和『相対化の時代』（岩波書店 1997 年 10 月 20 日）
  - ・ 長崎暢子、山内昌之編『現代アジア論の名著』（中央公論社, 1992 年）
  - ・ 陳徳仁、安井三吉編『孫文・講演「大アジア主義」資料集』（法律文化社 1989 年）